

新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）

平成26年度財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

天龍村

総務課企画財政係

「新地方公会計制度の整備による村財務諸表」について

現在、全国の自治体はいずれも厳しい財政状況にあり、経済の不況や少子高齢化などが原因とされますが、現行の公会計制度の限界も原因の一つであるとされ、その制度の問題点が指摘されています。たとえば多額の借金で施設整備を行った場合、単年度の現金の流れだけを見るこれまでの方法は、自治体の財政状況を正確に把握できません。また、借金を短期の借入金で埋め合わせた場合にも新たな借金の状況が把握できず、最悪の場合、財政が破綻するまで表面化しないという結果にもなってしまいます。

そこで平成11年に総務省（当時は自治省）によって、自治体が財政状況を総合的・長期的に把握することを目的とした「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が発足され、平成12年に報告書が公表されました。この報告書では、一定時点での資産や負債の状況を示すバランスシート（貸借対照表）や、資産形成につながらない行政サービスを説明する行政コスト計算書といった、企業会計的手法が推奨されています。これに基づいて、村でもバランスシートを作成してきました。

その後、平成17年に政府から発表された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を受けて、総務省から連結バランスシートの試行モデルが提示されました。これらは総務省方式と呼ばれ、作成が容易なことや他の自治体との比較がしやすいというメリットがありましたが、有形固定資産の評価について正確性に欠けるなどの問題点がありました。

こうした状況の中で、平成17年12月の「行政改革の重要方針」の閣議決定を受けて、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的として、総務省が「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されています。

「新地方公会計制度研究会報告書」では、国の基準への準拠や複式簿記の考え方の導入が示され、また自治体単体と関連団体なども含んだ連結ベースで財務書類を作成することも示されています。そして、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書という4種類の財務諸表を整備することを自治体に求めています。

総務省はその後平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、資産の有効活用などの改革と共に、前記4表の整備が明記されています。

1 地方公会計改革の目的・意義

地方自治体に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させることを目的としています。

- ① 情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性の向上
- ② 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- ③ 資産・債務の適切な管理

2 作成方法

財務諸表4表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

村では、既存の財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理システムの導入に多額な経費を要することや、これまで旧総務省方式により作成していたバランスシートの経緯、同制度の発足・目的にある「資産・債務の管理等に必要な公会計」のあり方を勘案し、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

3 新地方公会計制度に基づく財務4表とは

(1) 貸借対照表

村が、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成するために調達されてきた財源を明らかにするもので、決算期末の財政状態を総括的に対象表示したものです。

貸借対照表では、表左側に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、表右側にその資産を形成するために、将来世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

なお、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

① 資産の部

ア 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、「有形固定資産」は村が保有している建物・土地を示します。

「売却可能資産」へ計上したのは土地のみで、決算書等から得た土地面積に直近の固定資産の提示平均価格を乗じて算出しました。

イ 投資等

資産のうち、「投資等」は民間企業や第3セクターなどへの出資金や、特定目的金、土地開発基金、定額運用基金などです。

長期延滞債権は、納付期限から1年以上が経過し納付されていない債権を示し、回収不能見込額は、平成23年度以前の滞納があり、平成26年度中に全く納入がされてなかった者の滞納額を計上しました。

ウ 流動資産

「流動資産」は、財政調整基金、減債基金や現金などです。

未収金は、平成26年度の歳入として計上した村税等で未収のものを計上しました。

② 負債の部

ア 固定負債

負債のうち、「固定負債」は翌々年度（平成28年度）以降に返済が行われる「地方債」と「退職手当引当金」です。

「退職手当引当金」は、当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額と退職手当組合積立金不足額等の合計です。算定は「財政健全化判断比率」の算定で用いた数値に基づいて行いました。

イ 流動負債

「流動負債」は、翌年度（平成27年度）償還予定（繰上償還を除く）の地方債元金です。

「賞与引当金」は平成27年度6月に支給された期末・勤勉手当のうち平成26年度負担相当額を示します。

③ 純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」は住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金です。

「公共資産等整備一般財源」は上記資産の財源のうち、上記国・県補助金と地方債を除いたものです。

「その他一般財源」は将来自由に財源として使用できる純資産を示します。マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立がなされていないためです。ただし、臨時財政対策債は、地方交付税の

代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で措置されることが見込まれます。

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

具体的には、村税、地方交付税などの財源を「経常行政コスト」や災害復旧事業等の臨時損益にいくら使ったかを表すものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入り情報を3つの性質区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表したものです。

① 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用が「支出」に計上されています。一方、地方税や地方交付税など、上記の支出を賄うものが「収入」に計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

② 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

③ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である基金取崩額などの収入が計上されており、財務活動による資金の出入りの状況が表示されています。

4 財務諸表作成の前提条件

- ① 基準日は平成27年3月31日とし、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。
- ② 算定基礎数値は、昭和44年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」を用いています。
- ③ 回収不能見込額は、平成23年度以前の滞納があり、平成26年度中に全く納入がされなかった者の滞納額はすべて回収不能見込みへ計上しました。
- ④ 連結財務書類作成時、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則内部取引として相殺消去処理をしています。

5 公会計制度の有効な活用と課題

総務省方式改訂モデルでは、計画・段階的に財務諸表の制度の向上を図っていくことが求められます。（公表後でも段階補正により数値の修正等が生ずることとなります。）

公会計をより有効に活用するためには、制度会計として公表するだけでなく、今後は管理会計としていかに財政運営に取り込めるかを全庁的な経営改革として認識する必要があると考えます。

また、改革を具現化するための職員一人ひとりの意識の向上と経営改革を達成するための体系づくりが直近の課題といえます。

平成26年度

普通会計（一般会計）財務諸表

天龍村

総務課企画財政係

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 1,427,340	
①生活インフラ・国土保全 5,649,671		(2) 長期未払金	
②教育 947,971		①物件の購入等 0	
③福祉 380,777		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 69,462		③その他 0	
⑤産業振興 4,296,597		長期未払金計 0	
⑥消防 58,620		(3) 退職手当引当金 583,424	
⑦総務 1,376,245		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 12,779,343		(5) その他 0	
(2) 売却可能資産 28,770		固定負債合計 2,010,764	
公共資産合計 12,808,113		2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債 191,914	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
①投資及び出資金 54,708		(3) 未払金 0	
②投資損失引当金 0		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
投資及び出資金計 54,708		(5) 賞与引当金 19,329	
(2) 貸付金 0		(6) その他 0	
(3) 基金等		流動負債合計 211,243	
①退職手当目的基金 0		負債合計 2,222,007	
②その他特定目的基金 121,320		[純資産の部]	
③土地開発基金 13,000		1 公共資産等整備国県補助金等 2,090,221	
④その他定額運用基金 1,100		2 公共資産等整備一般財源等 9,630,890	
⑤退職手当組合積立金 0		3 その他一般財源等 423,272	
基金等計 135,420		4 資産評価差額 Δ 2,071	
(4) 長期延滞債権 4,019		純資産合計 12,142,312	
(5) 回収不能見込額 Δ 1,367		負債・純資産合計 14,364,319	
投資等合計 192,780			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 926,875			
②減価基金 258,049			
③繰計現金 177,904			
④繰計外現金 0			
現金預金計 1,362,828			
(2) 未収金			
①地方税 408			
②その他 318			
③回収不能見込額 Δ 128			
未収金計 598			
流動資産合計 1,363,426			
資産合計 14,364,319			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	246,263千円
②教育	39,489千円
③福祉	0千円
④環境衛生	28,021千円
⑤産業振興	317,056千円
⑥消防	0千円
⑦総務	318千円
計	631,147千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	64,282千円
②地方債	156,405千円
③一般財源等	410,460千円
計	631,147千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,933,636千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	2,621,085千円		
[内訳]普通会計地方債残高	1,619,254千円	1,619,254千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	408,124千円		408,124千円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,283千円		10,283千円
退職手当負担見込額	583,424千円	583,424千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	3,625,515千円		
[内訳]地方債償還額等充当基金残高	1,406,126千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	49,819千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,169,570千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	Δ 1,004,430千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,574,260千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	294,209	17.0%	6,532	35,902	42,975	7,169	41,778	6,563	129,847	23,443			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	17,031	1.0%	1,851	11,733	9,022	2,781	△ 17,995	0	9,639	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	19,329	1.1%	428	2,347	2,818	469	2,773	432	8,524	1,538			0
小計	330,569	19.1%	8,811	49,982	54,815	10,419	26,556	6,995	148,010	24,981			0
(2-1)物件費	289,035	16.7%	24,097	44,213	44,565	12,897	53,837	4,632	104,179	615			0
(2-2)維持補修費	48,386	2.8%	31,660	2,146	240	133	11,117	66	3,024	0			
(2-3)減価償却費	611,352	35.3%	196,830	33,217	34,917	2,691	211,347	2,846	129,504	0			
小計	948,773	54.8%	252,587	79,576	79,722	15,721	276,301	7,544	236,707	615			0
(3-1)社会保障給付	73,745	4.3%		159	73,560	26							
(3-2)補助金等	218,607	12.6%	1,008	10,236	43,796	37,383	63,411	44,501	18,076	196			0
(3-3)他会計等への支出額	144,921	8.4%	33,428	0	95,294	16,199	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共買取意圖 補助金等	3,112	0.2%	0	0	0	414	2,698	0	0	0			0
小計	440,385	25.5%	34,436	10,395	212,650	54,022	66,109	44,501	18,076	196			0
(4-1)支払利息	12,183	0.7%									12,183		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 78	0.0%										△ 78	
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	12,105	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,183	△ 78	0
経常行政コスト a	1,731,832		295,894	139,953	347,187	80,162	368,966	59,040	402,793	25,792	12,183	△ 78	0
(構成比率)			17.1%	8.1%	20.0%	4.6%	21.3%	3.4%	23.3%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1 使用料・手数料 b	29,673		2,846	89	2,353	63	9,583	0	6,376	0	6,265		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,630		0	0	6,629	0	0	0	1,001	0	0		0
経常収益合計 (b + c) d	37,303		2,846	89	8,982	63	9,583	0	7,377	0	6,265		0
d/a	2.20%		1.0%	0.1%	2.6%	0.1%	2.6%	0.0%	1.8%	0.0%	5.1%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a - d	1,694,529		292,998	139,864	338,205	80,099	359,383	59,040	395,416	25,792	5,918	△ 78	△ 2,098

一般財源振替
組

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	12,160,370	2,166,582	9,802,716	193,143	△ 2,071
純経常行政コスト	△ 1,694,529			△ 1,694,529	
一般財源					
地方税	220,197			220,197	
地方交付税	1,140,182			1,140,182	
その他行政コスト充当財源	102,533			102,533	
補助金等受入	238,134	24,744		213,390	
随時損益	△ 24,701			△ 24,701	
災害復旧事業費	126			126	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			308,963	△ 308,963	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			3,776	△ 3,776	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,000	4,000	0
減価償却による財源増		△ 101,105	△ 510,247	611,352	0
地方債償還に伴う財源振替			29,682	△ 29,682	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	12,142,312	2,090,221	9,630,890	423,272	△ 2,071

資金収支計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	342,315
物件費	289,035
社会保障給付	73,745
補助金等	218,607
支払利息	12,183
他会計等への事務費等充当財源繰出支	106,536
その他支出	73,087
支出合計	1,115,508
地方税	220,197
地方交付税	1,140,182
国県補助金等	212,460
使用料・手数料	30,476
分担金・負担金・寄附金	6,578
諸収入	34,334
地方債発行額	81,985
基金取崩額	0
その他収入	126,559
収入合計	1,852,771
経常的収支額	737,263

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	497,140
公共資産整備補助金等支出	3,112
他会計等への建設費充当財源繰出支	2,708
支出合計	502,960
国県補助金等	25,674
地方債発行額	318,600
基金取崩額	2,919
その他収入	5,015
収入合計	352,208
公共資産整備収支額	△ 150,752

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	142,352
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	35,677
地方債償還額	290,328
長期未払金支払支	0
支出合計	468,357
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	74,781
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	126
その他収入	△ 72,641
収入合計	2,266
投資・財務的収支額	△ 466,091

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	120,420
期首歳計現金残高	57,484
期末歳計現金残高	177,904

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,264,729 千円
繰越金	△ 57,484 千円
地方債発行額	△ 400,585 千円
財政調整基金等取崩額	△ 73,700 千円
支出総額	△ 2,086,825 千円
地方債償還額	302,511 千円
財政調整基金等積立額	137,576 千円
基礎的財政収支	86,222 千円

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

参考：前年度（平成25年度）

(単位：千円)

債 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 1,292,262	
①生活インフラ・国土保全 5,661,489		(2) 長期未払金	
②教育 980,783		①物件の購入等 0	
③福祉 415,278		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 50,434		③その他 0	
⑤産業振興 4,228,476		長期未払金計 0	
⑥消防 54,669		(3) 退職手当引当金 597,349	
⑦総務 1,471,687		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 12,882,816		(5) その他 0	
(2) 売却可能資産 28,770		固定負債合計 1,889,611	
公共資産合計 12,911,586		2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債 216,735	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0	
①投資及び出資金 54,708		(3) 未払金 0	
②投資損失引当金 0		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
投資及び出資金計 54,708		(5) 賞与引当金 17,150	
(2) 貸付金 0		(6) その他 0	
(3) 基金等		流動負債合計 233,885	
①退職手当目的基金 0		負債合計 2,123,496	
②その他特定目的基金 120,544		[純資産の部]	
③土地開発基金 13,000		1 公共資産等整備国県補助金等 2,166,582	
④その他定額運用基金 1,100		2 公共資産等整備一般財源等 9,802,716	
⑤退職手当組合積立金 0		3 その他一般財源等 193,143	
基金等計 134,644		4 資産評価差額 Δ 2,071	
(4) 長期延滞債権 4,633		純資産合計 12,160,370	
(5) 回収不能見込額 Δ 1,427		負債・純資産合計 14,283,866	
投資等合計 192,558			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 828,384			
②減債基金 292,664			
③歳計現金 57,484			
④歳計外現金 0			
現金預金計 1,178,532			
(2) 未収金			
①地方税 555			
②その他 781			
③回収不能見込額 Δ 146			
未収金計 1,190			
流動資産合計 1,179,722			
資産合計 14,283,866			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	252,883千円
②教育	40,624千円
③福祉	0千円
④環境衛生	30,123千円
⑤産業振興	349,133千円
⑥消防	0千円
⑦総務	373千円
計	673,136千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	70,058千円
②地方債	173,194千円
③一般財源等	429,884千円
計	673,136千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,790,471千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,565,538千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,508,997千円	1,508,997千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	427,291千円		427,291千円
一部事務組合等地方債負担見込額	31,901千円		31,901千円
退職手当負担見込額	597,349千円	597,349千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連絡実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	3,398,056千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,330,626千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	17,045千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,050,385千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	Δ 832,518千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,962,928千円です。

平成26年度

地方公共団体全体（一般会計・特別会計）連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

天龍村

総務課企画財政係

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
6,880,696	1,427,340
②教育	②公営事業地方債
947,971	505,152
③福祉	地方債計
380,777	1,932,492
④環境衛生	(2) 長期未払金
734,647	0
⑤産業振興	(3) 引当金
4,296,597	583,424
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
58,620	583,424
⑦総務	(うち損失補償等引当金)
1,376,245	0
⑧収益事業	(その他の引当金)
0	0
⑨その他	(4) その他
0	0
有形固定資産合計	固定負債合計
14,675,553	2,515,916
(2) 無形固定資産	
0	
(3) 売却可能資産	2 流動負債
28,770	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	225,886
14,704,323	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	0
2 投資等	(3) 未払金
(1) 投資及び出資金	0
54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	0
0	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	21,015
221,202	(6) その他
(4) 長期証券債権	0
9,058	流動負債合計
(5) その他	246,901
0	
(6) 回収不能見込額	負債合計
△ 3,035	2,762,817
投資等合計	
281,933	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	13,771,962
1,546,882	
(2) 未収金	
1,941	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 300	
流動資産合計	負債・純資産合計
1,548,523	16,534,779
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
16,534,779	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,946,689千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,809,608千円です。

行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	322,052	14.9%	13,519	35,902	59,749	11,251	41,778	6,563	129,847	23,443			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	18,318	0.8%	1,851	11,793	10,309	2,781	△ 17,995	0	9,639	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	21,015	1.0%	963	2,347	3,703	735	2,773	492	8,524	1,538			0
小計	361,385	16.7%	16,333	49,982	73,761	14,767	26,556	6,995	148,010	24,981			0
(2-1)物件費	324,375	15.0%	43,641	44,213	49,238	24,020	53,837	4,632	104,179	615			0
(2-2)維持補修費	49,067	2.3%	32,341	2,146	240	133	11,117	66	3,024	0			
(2-3)減価償却費	678,095	31.3%	292,203	33,217	34,917	34,061	211,347	2,846	129,504	0			
小計	1,051,537	48.6%	308,185	79,576	84,395	58,214	276,301	7,544	236,707	615			0
(3-1)社会保険給付	391,435	18.1%		159	391,250	26							
(3-2)補助金等	325,520	15.0%	1,008	10,236	150,709	37,383	83,411	44,501	18,076	196			0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	3,112	0.1%	0	0	0	414	2,698	0	0	0			0
小計	720,067	33.2%	1,008	10,395	541,959	37,823	66,109	44,501	18,076	196			0
(4-1)支払利息	22,395	1.0%									22,395		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 289	0.0%										△ 289	
(4-3)その他行政コスト	13,402	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			13,402
小計	35,508	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	22,395	△ 289	13,402
経常行政コスト a	2,168,497		325,526	139,953	700,115	110,804	368,966	59,040	402,793	25,792	22,395	△ 289	13,402
(構成比率)			15.0%	6.5%	32.3%	5.1%	17.0%	2.7%	18.6%	1.2%	1.0%	0.0%	0.6%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	29,673		2,846	89	2,353	63	9,583	0	6,376	0	6,265		0	2,098
2 分担金・負担金・寄附金	173,270		775	0	171,494	0	0	0	1,001	0	0		0	0
3 保険料	79,603				79,603									
4 事業収益	46,203		16,221	0	0	31,982	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	8,167		6,272	0	487	1,408	0	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	338,916		26,114	89	253,937	33,453	9,583	0	7,377	0	6,265		0	2,098
b/a	15.6%		8.0%	0.1%	36.3%	30.2%	2.6%	0.0%	1.8%	0.0%	28.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,829,581		299,412	139,864	446,178	77,351	359,383	59,040	395,416	25,792	16,130	△ 289	13,402	△ 2,098

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,777,862	3,554,245	10,571,700	△ 346,012	△ 2,071
純經常行政コスト	△ 1,829,581			△ 1,829,581	
一般財源					
地方税	220,197			220,197	
地方交付税	1,140,182			1,140,182	
その他行政コスト充当財源	102,533			102,533	
補助金等受入	385,344	171,954		213,390	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 24,701			△ 24,701	
公共資産除売却損益	126			126	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			308,963	△ 308,963	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,776	△ 3,776	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,000	4,000	0
減価償却による財源増		△ 120,986	△ 557,109	678,095	0
地方債償還に伴う財源振替			79,517	△ 79,517	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	13,771,962	3,605,213	10,402,847	△ 234,027	△ 2,071

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	373,072
物件費	324,375
社会保障給付	391,435
補助金等	325,520
支払利息	22,395
その他支出	84,639
支出合計	1,521,436
地方税	220,197
地方交付税	1,140,182
国県補助金等	350,208
使用料・手数料	30,476
分担金・負担金・寄附金	172,218
保険料	79,816
事業収入	48,304
諸収入	34,821
地方債発行額	81,985
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	6,566
その他収入	160,818
収入合計	2,325,591
経常的収支額	804,155

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	533,551
公共資産整備補助金等支出	3,112
支出合計	536,663
国県補助金等	35,136
地方債発行額	332,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,919
その他収入	5,015
収入合計	375,670
公共資産整備収支額	△ 160,993

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	17,368
定額運用基金への繰出支出	4,822
地方債償還額	329,951
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	352,141
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	1,081
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	126
収益事業純収入	0
その他収入	△ 99,220
収入合計	△ 98,013
投資・財務的収支額	△ 450,154

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	193,008
期首資金残高	1,353,874
期末資金残高	1,546,882

地方公共団体全体の貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

参考：前年度（平成25年度）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保会	6,946,072	①普通会計地方債	1,292,262
②教育	980,783	②公営事業地方債	525,125
③福祉	415,278	地方債計	1,817,387
④環境衛生	712,393	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,228,476	(3) 引当金	597,349
⑥消防	54,669	(うち退職手当等引当金)	597,349
⑦総務	1,471,687	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	14,809,358	固定負債合計	2,414,736
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	28,770	(1) 翌年度償還予定地方債	256,357
公共資産合計	14,838,128	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	18,777
(3) 基金等	211,767	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	9,184	流動負債合計	275,134
(5) その他	0	負債合計	2,689,870
(6) 回収不能見込額	△ 2,764	3 流動資産	
投資等合計	272,895	(1) 資金	1,353,874
3 流動資産		(2) 未収金	3,340
(1) 資金	1,353,874	(3) 販売用不動産	0
(2) 未収金	3,340	(4) その他	0
(3) 販売用不動産	0	(5) 回収不能見込額	△ 505
(4) その他	0	流動資産合計	1,356,709
(5) 回収不能見込額	△ 505	4 繰延勘定	
流動資産合計	1,356,709		0
4 繰延勘定		純資産合計	
	0		13,777,862
資産合計	16,467,732	負債・純資産合計	16,467,732

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債債務高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,805,790千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,131,513千円です。

平成26年度

関連団体連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

(有) 龍泉閣

(有) 天龍農林業公社

社会福祉法人 天龍村社会福祉協議会

天龍村

総務課企画財政係

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	6,880,696	①普通会計地方債	1,427,340
②教育	947,971	②公営事業地方債	505,152
③福祉	428,032	地方公共団体計	1,932,492
④環境衛生	734,647	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,303,812	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	58,620	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,376,245	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	64
有形固定資産合計	14,730,023	(4) 引当金	650,914
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	650,914
(3) 売却可能資産	28,770	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	14,758,793	(その他の引当金)	0
		(5) その他	24,288
		固定負債合計	2,607,758
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	37,748	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	225,886
(3) 基金等	354,432	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	9,058	翌年度償還予定額計	225,886
(5) その他	9	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 3,035	(3) 未払金	13,274
投資等合計	398,212	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	37,923
3 流動資産		(6) その他	29,831
(1) 資金	1,635,642	流動負債合計	306,914
(2) 未収金	55,898		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	2,914,672
(4) その他	11,397		
(5) 回収不能見込額	△ 300		
流動資産合計	1,702,637		
4 繰延勘定	0		
		純資産合計	13,944,970
資産合計	16,859,642	負債・純資産合計	16,859,642

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	652,307	24.6%	13,519	35,902	339,598	11,251	92,184	6,563	129,847	23,443			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	18,846	0.7%	1,851	11,733	10,309	2,781	△ 17,467	0	9,639	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	37,923	1.4%	963	2,347	20,811	735	2,773	432	8,524	1,538			0
小計	709,076	26.7%	16,333	49,982	370,518	14,767	77,490	6,995	148,010	24,981			0
(2-1)物件費	476,780	18.0%	43,641	44,213	149,724	24,020	108,108	4,632	103,827	615			0
(2-2)維持補修費	50,471	1.9%	32,341	2,146	240	133	12,521	66	3,024	0			
(2-3)減価償却費	692,556	26.2%	232,203	33,217	49,125	34,061	211,600	2,846	129,504	0			
小計	1,219,807	46.1%	308,185	79,576	199,089	58,214	330,229	7,544	236,355	615			0
(3-1)社会保障給付	375,090	14.2%		159	374,905	26							
(3-2)補助金等	299,061	11.3%	1,008	10,238	151,132	37,383	36,529	44,501	18,076	196			0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)相団体への公共資産整備 補助金等	3,112	0.1%	0	0	0	414	2,698	0	0	0			0
小計	677,263	25.6%	1,008	10,395	526,037	37,823	39,227	44,501	18,076	196			0
(4-1)支払利息	22,465	0.8%									22,465		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 289	0.0%									△ 289		
(4-3)その他行政コスト	18,007	0.7%	0	0	2,975	0	1,630	0	0	0			13,402
小計	40,183	1.5%	0	0	2,975	0	1,630	0	0	0	22,465		13,402
経常行政コスト a	2,646,329		325,526	139,953	1,098,619	110,804	448,576	59,040	402,441	25,792	22,465	△ 289	13,402
(構成比率)			12.3%	5.3%	41.5%	4.2%	17.0%	2.2%	15.2%	1.0%	0.8%	0.0%	0.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他	一般財源振 替額
1 使用料・手数料	29,673		2,846	89	2,353	63	9,593	0	6,376	0	6,285		0	2,098
2 分担金・負担金・寄附金	174,101		775	0	172,325	0	0	0	1,001	0	0		0	0
3 保険料	79,603				79,603									
4 事業収益	500,076		16,221	0	378,098	31,982	74,127	0	△ 352	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	39,117		6,272	0	28,766	1,408	2,651	0	0	0			0	
経常収益合計 b	822,570		26,114	89	661,165	33,453	86,361	0	7,025	0	6,285		0	2,098
b/a	31.1%		8.0%	0.1%	60.2%	30.2%	19.3%	0.0%	1.7%	0.0%	27.9%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a - b	1,823,759		299,412	139,864	437,454	77,351	362,215	59,040	395,416	25,792	16,200	△ 289	13,402	△ 2,098

純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自平成26年4月1日
至平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,944,681	3,555,997	10,711,333	0	△ 320,578	△ 2,071
純経常行政コスト	△ 1,823,759				△ 1,823,759	
一般財源						
地方税	220,197				220,197	
地方交付税	1,140,182				1,140,182	
その他行政コスト充当財源	102,533				102,533	
補助金等受入	385,344	171,954			213,390	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 24,701				△ 24,701	
公共資産除売却損益	126				126	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			308,963		△ 308,963	0
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,776		△ 3,776	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,000		4,000	0
減価償却による財源増		△ 120,986	△ 571,570		692,556	0
地方債償還に伴う財源振替			79,517		△ 79,517	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	367	367	0	0	0	
期末純資産残高	13,944,970	3,607,332	10,528,019	0	△ 188,310	△ 2,071

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	693,340
物件費	472,879
社会保障給付	375,090
補助金等	299,061
支払利息	22,465
その他支出	89,931
支出合計	1,952,766
地方税	219,936
地方交付税	1,140,182
国県補助金等	350,490
使用料・手数料	30,476
分担金・負担金・寄附金	172,331
保険料	79,816
事業収入	498,216
諸収入	37,466
地方債発行額	81,985
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	6,566
その他収入	175,493
収入合計	2,792,957
経常的収支額	840,191

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	544,555
公共資産整備補助金等支出	3,112
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	547,667
国県補助金等	35,136
地方債発行額	332,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,919
その他収入	5,015
収入合計	375,670
公共資産整備収支額	171,997

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	17,368
定額運用基金への繰出支出	4,822
地方債償還額	329,951
長期借入金返済額	76
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,095
支出合計	361,312
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	11,991
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	126
収益事業純収入	0
その他収入	△ 109,008
収入合計	△ 96,891
投資・財務的収支額	△ 458,203

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	209,991
期首資金残高	1,425,651
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,635,642

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

【参考：前年度（平成25年度）】

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	6,946,072	①普通会計地方債	1,292,262
②教育	980,783	②公営事業地方債	525,125
③福祉	441,729	地方公共団体計	1,817,387
④環境衛生	712,393	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,233,180	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	54,669	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,471,687	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	14,840,513	(4) 引当金	666,654
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	666,654
(3) 売却可能資産	28,770	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	14,869,283	(その他の引当金)	0
		(5) その他	592
		固定負債合計	2,484,633
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	37,748	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	256,357
(3) 基金等	346,812	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	9,184	翌年度償還予定額計	256,357
(5) その他	9	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,000
(6) 回収不能見込額	△ 2,764	(3) 未払金	3,864
投資等合計	390,989	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	34,264
		(6) その他	23,246
3 流動資産		流動負債合計	320,731
(1) 資金	1,425,651	負債合計	2,805,364
(2) 未収金	54,554		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	10,073		
(5) 回収不能見込額	△ 505		
流動資産合計	1,489,773		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	16,750,045	純資産合計	13,944,681
		負債・純資産合計	16,750,045

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円